

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	4,536,641	3,755,475	8,888,994
経常利益(千円)	187,963	70,266	409,721
四半期(当期)純損益(千円)	232,609	146,385	367,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,383	173,043	380,596
純資産額(千円)	3,106,752	3,424,009	3,250,965
総資産額(千円)	12,511,244	12,178,464	12,220,955
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	14.41	9.07	22.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.8	28.1	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	388,742	419,270	1,167,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,216	143,654	263,233
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	395,097	306,074	702,593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,087,587	1,408,693	1,439,149

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.62	14.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間、第38期及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第2四半期連結累計期間においては、その効果があらわれた結果、第1四半期連結累計期間の損失を補い、営業利益85百万円、経常利益70百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは、当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるように協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による新たな経済政策への期待感から円高が是正され株価の上昇が一段と進んだことに伴い、輸出主導型企業を中心に収益の改善が見られるなど回復の兆しが見え始めました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、業界の構造的変化に直面し、受注が軟調に推移いたしました。また、〔精密研磨布事業〕は、需要鈍化によるハードディスクドライブ（HDD）の在庫調整が長引き、受注は伸び悩みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,755百万円（前年同四半期比17.2%減）に、損益面では、〔ガラス基板事業〕において非効率的な生産状況が改善されたことにより第1四半期連結累計期間の損失を補い、営業利益は85百万円（同60.4%減）に、経常利益は70百万円（同62.6%減）に、四半期純利益は、146百万円（同37.1%減）となりました。

#### 〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、受注の軟調により、売上高は2,567百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント利益は生産効率の改善が寄与し、146百万円（同34.7%増）となりました。

#### 〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、HDD搭載型パソコンの需要減退等に伴うHDDの在庫調整が長引き、受注が伸び悩みました。この結果、売上高は1,086百万円（前年同四半期比26.3%減）に、セグメント利益は30百万円（同85.7%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械製造販売等であります。同セグメントにおいては、石英ルツボ等製造販売の石英事業から撤退した影響により、売上高は131百万円（前年同四半期比62.7%減）に、セグメント損失は110百万円（前年同四半期セグメント損失は74百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて42百万円減少し、12,178百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品の減少などから149百万円減の4,426百万円に、固定資産は、設備投資などにより107百万円増の7,751百万円となりました。

負債は、営業外支払手形の増加の一方、借入金の返済などにより215百万円減少し、8,754百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、173百万円増加の3,424百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は419百万円（前年同四半期は388百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前年同四半期は143百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は306百万円（前年同四半期は395百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

1 [事業等のリスク]に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,236	7.66
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ クライアantz アカウント 006	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG	575	3.56
(常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3-20	315	1.95
(常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)		
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	250	1.55
(証券投資信託口)			
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	248	1.54
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	240	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	229	1.42
鈴木 聡	宮城県栗原市	216	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	175	1.08
計	-	4,396	27.23

(注) 1. 当社の取締役会長でありました鈴木忠勝氏は平成24年11月3日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

2. JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年7月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年6月28日現在で保有株式が925,000株である旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数	株式925,000株
株券等保有割合	5.73%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,500	161,395	-
単元未満株式	普通株式 2,870	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,395	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数 8個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数 1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,149	1,418,693
受取手形及び売掛金	1 2,200,237	1 2,152,293
商品及び製品	117,602	129,989
仕掛品	268,615	268,380
原材料及び貯蔵品	276,866	208,032
繰延税金資産	219,431	212,790
その他	45,360	37,187
貸倒引当金	320	383
流動資産合計	4,576,942	4,426,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,336,209	2,285,744
機械装置及び運搬具(純額)	1,446,743	1,518,555
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	109,111	110,194
有形固定資産合計	7,350,369	7,372,800
無形固定資産	78,433	81,536
投資その他の資産	2 215,209	2 297,144
固定資産合計	7,644,013	7,751,481
資産合計	12,220,955	12,178,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,727	524,904
短期借入金	4,655,422	4,543,870
1年内返済予定の長期借入金	352,340	305,167
未払金	447,108	827,408
未払法人税等	62,100	25,122
営業外支払手形	42,857	221,544
その他	155,315	131,067
流動負債合計	6,264,871	6,579,084
固定負債		
長期借入金	1,973,020	1,843,010
繰延税金負債	17,901	30,238
退職給付引当金	105,481	111,829
役員退職慰労引当金	506,339	98,652
その他	102,375	91,639
固定負債合計	2,705,117	2,175,371
負債合計	8,969,989	8,754,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,003,598	7,857,213
自己株式	411	411
株主資本合計	3,217,717	3,364,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,248	59,906
その他の包括利益累計額合計	33,248	59,906
純資産合計	3,250,965	3,424,009
負債純資産合計	12,220,955	12,178,464

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,536,641	3,755,475
売上原価	3,736,828	3,072,048
売上総利益	799,812	683,427
販売費及び一般管理費	583,124	597,562
営業利益	216,688	85,864
営業外収益		
受取利息	994	827
補助金収入	61,304	55,812
その他	19,882	20,173
営業外収益合計	82,182	76,813
営業外費用		
支払利息	97,142	83,455
その他	13,764	8,956
営業外費用合計	110,907	92,411
経常利益	187,963	70,266
特別利益		
固定資産売却益	-	17,163
役員退職慰労引当金戻入額	-	74,036
補助金収入	135,037	-
特別利益合計	135,037	91,200
特別損失		
固定資産売却損	-	403
固定資産除却損	397	727
減損損失	30,629	-
たな卸資産評価損	24,620	-
特別損失合計	55,646	1,131
税金等調整前四半期純利益	267,354	160,335
法人税、住民税及び事業税	42,167	7,435
法人税等調整額	7,422	6,514
法人税等合計	34,744	13,950
少数株主損益調整前四半期純利益	232,609	146,385
四半期純利益	232,609	146,385

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,609	146,385
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,773	26,658
その他の包括利益合計	3,773	26,658
四半期包括利益	236,383	173,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,383	173,043

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	267,354	160,335
減価償却費	336,507	305,564
減損損失	30,629	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	253	514
退職給付引当金の増減額(は減少)	612	6,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	493	407,686
受取利息及び受取配当金	1,028	878
支払利息	97,142	83,455
為替差損益(は益)	1,147	2
有形固定資産売却損益(は益)	-	16,760
固定資産除却損	397	727
補助金収入	196,341	55,812
たな卸資産評価損	24,620	-
売上債権の増減額(は増加)	119,813	47,944
たな卸資産の増減額(は増加)	85,048	56,682
仕入債務の増減額(は減少)	60,992	24,822
未払又は未収消費税等の増減額	15,962	3,774
その他の資産の増減額(は増加)	23,015	7,222
その他の負債の増減額(は減少)	24,186	332,015
その他	644	1,029
小計	523,537	489,013
利息及び配当金の受取額	1,100	898
利息の支払額	96,712	83,260
補助金の受取額	196,341	55,812
災害損失の支払額	242,329	-
法人税等の支払額	15,084	43,250
法人税等の還付額	21,890	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,742	419,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	146,510	118,613
有形固定資産の売却による収入	-	17,441
無形固定資産の取得による支出	430	-
投資有価証券の取得による支出	629	543
投資事業組合からの分配による収入	4,000	12,000
貸付けによる支出	250	-
貸付金の回収による収入	603	573
その他	-	54,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,216	143,654

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	198,552	111,552
長期借入金の返済による支出	180,375	177,183
リース債務の返済による支出	1,447	2,596
割賦債務の返済による支出	14,722	14,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,097	306,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,424	30,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,011	1,439,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,087,587	1,408,693

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	610,000千円	77,000千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	100,891千円	100,314千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運搬費	91,426千円	87,504千円
事務員給与	107,915	112,148
研究開発費	109,227	122,625

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,097,587千円	1,418,693千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,087,587	1,408,693

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,983,994	1,386,592	4,370,586	166,055	4,536,641	-	4,536,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	87,292	87,292	187,337	274,630	274,630	-
計	2,983,994	1,473,884	4,457,879	353,393	4,811,272	274,630	4,536,641
セグメント利益又は損 失( )	108,913	215,745	324,658	74,431	250,227	33,538	216,688

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等  
あります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 33,538千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」の区分に含めている石英事業において、事業撤退を意思決定したことから、当第2四半期連結累計期間に  
おいて減損損失30,629千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,567,736	1,067,710	3,635,447	120,028	3,755,475	-	3,755,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,025	19,025	11,932	30,958	30,958	-
計	2,567,736	1,086,736	3,654,473	131,961	3,786,434	30,958	3,755,475
セグメント利益又は損 失( )	146,666	30,862	177,529	110,834	66,695	19,169	85,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額19,169千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円41銭	9円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,609	146,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,609	146,385
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社倉元製作所  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。